

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年6月1日
(第70期) 至 平成24年5月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	10
5	従業員の状況	11
第2	事業の状況	12
1	業績等の概要	12
2	生産、受注及び販売の状況	14
3	対処すべき課題	16
4	事業等のリスク	17
5	経営上の重要な契約等	18
6	研究開発活動	18
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3	設備の状況	21
1	設備投資等の概要	21
2	主要な設備の状況	21
3	設備の新設、除却等の計画	23
第4	提出会社の状況	24
1	株式等の状況	24
(1)	株式の総数等	24
(2)	新株予約権等の状況	24
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4)	ライツプランの内容	25
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6)	所有者別状況	26
(7)	大株主の状況	26
(8)	議決権の状況	27
(9)	ストックオプション制度の内容	28
2	自己株式の取得等の状況	30
3	配当政策	31
4	株価の推移	31
5	役員の状況	32
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5	経理の状況	42
1	連結財務諸表等	43
(1)	連結財務諸表	43
(2)	その他	77
2	財務諸表等	78
(1)	財務諸表	78
(2)	主な資産及び負債の内容	97
(3)	その他	101
第6	提出会社の株式事務の概要	102
第7	提出会社の参考情報	103
1	提出会社の親会社等の情報	103
2	その他の参考情報	103
第二部	提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月31日
【事業年度】	第70期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	34,531,125	30,974,306	27,924,853	37,557,801	38,714,106
経常利益 (千円)	7,795,659	4,483,397	2,070,293	5,614,718	6,062,059
当期純利益 (千円)	5,143,656	2,566,886	1,442,240	3,699,571	3,466,829
包括利益 (千円)	—	—	—	3,359,364	3,851,497
純資産額 (千円)	46,523,598	48,606,845	48,960,255	51,748,364	55,064,948
総資産額 (千円)	57,706,556	58,821,061	61,786,229	65,191,641	71,900,718
1株当たり純資産額 (円)	2,198.73	2,286.27	2,306.55	2,436.08	2,580.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	247.33	123.80	69.56	178.43	167.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	69.56	—	—
自己資本比率 (%)	79.0	80.6	77.4	77.5	74.4
自己資本利益率 (%)	11.9	5.5	3.0	7.5	6.7
株価収益率 (倍)	32.9	31.4	59.1	25.1	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,635,243	5,105,453	3,377,242	7,301,545	3,964,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,924,101	△8,420,016	△4,103,690	△5,380,622	△3,920,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,753,573	△568,307	252,891	△550,050	158,178
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,491,890	6,412,364	5,802,412	7,090,978	7,205,865
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,882 (157)	1,974 (156)	2,009 (158)	2,196 (174)	2,235 (198)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	26,222,467	22,658,974	20,848,012	27,707,778	28,437,094
経常利益 (千円)	4,306,716	1,756,068	419,302	2,263,400	2,750,633
当期純利益 (千円)	2,902,185	1,323,395	393,688	1,331,215	1,310,067
資本金 (千円)	7,692,575	7,692,575	7,692,575	7,692,575	7,692,575
発行済株式総数 (株)	20,750,688	20,750,688	20,750,688	20,750,688	20,750,688
純資産額 (千円)	39,850,098	40,830,367	40,816,507	41,747,301	42,610,935
総資産額 (千円)	48,713,915	49,457,854	50,660,058	52,145,539	56,194,722
1株当たり純資産額 (円)	1,921.85	1,969.19	1,968.21	2,012.46	2,053.75

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当15.00 (-)	普通配当20.00 (-)	普通配当20.00 (-)	普通配当22.00 (-)	普通配当25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.96	63.82	18.99	64.20	63.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	18.99	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	82.6	80.6	80.0	75.8
自己資本利益率 (%)	7.5	3.3	1.0	3.2	3.1
株価収益率 (倍)	58.2	60.9	216.4	69.7	35.2
配当性向 (%)	10.72	31.34	105.32	34.27	39.57
従業員数 (人)	903	960	937	943	992
(外、平均臨時雇用者数)	(120)	(113)	(110)	(122)	(141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期および第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	近藤カーボン工業㈱を大阪市西淀川区（登記簿上は香川県三豊郡観音寺町（現 香川県観音寺市））において資本金198千円で設立
昭和23年9月	大阪市西淀川区に登記簿上の本店移転
昭和24年11月	社名を東洋炭素㈱に変更
昭和31年5月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
昭和32年8月	西ドイツ リングスドルフカーボン社と日本総代理店契約締結
昭和36年2月	香川県三豊郡柞田町（現 香川県観音寺市）に四国工場（昭和55年5月に東炭化工㈱として分離）を設置
昭和37年4月	本社工場内に研究所（平成元年6月に大阪研究センターへ昇格、平成7年2月に大野原技術開発センターへ移設）を設置
昭和49年3月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に大野原工場（平成6年3月 大野原技術開発センターに改組、平成19年12月 東洋炭素生産技術センターに改称）を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
昭和50年2月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
昭和56年8月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に萩原工場を設置
昭和60年12月	香川県三豊郡詫間町（現 香川県三豊市）に詫間工場（平成7年2月 詫間事業所に改組）を設置
昭和61年3月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC. を設立
昭和62年4月	米国 オレゴン州にTTA, INC. を設立
昭和62年7月	TTA, INC. がTOYO TANSO AMERICA, INC. を合併
昭和62年9月	TTA, INC. をTTAMERICA, INC. に社名変更
昭和63年8月	フランス トラップス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. を設立
平成3年4月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を設立
平成3年5月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC. を設立
	ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立（平成12年3月 ランゲンス市へ本店移転）
平成3年11月	台湾台北市に株式取得により精工碳素股份有限公司を設置（平成13年9月 桃園縣へ本店移転）
	米国 オレゴン州（登記簿上はデェラウェア州）にTOYO TANSO USA, INC. を設立
平成4年8月	TTAMERICA, INC. を清算
平成6年8月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設置
平成8年1月	詫間事業所がISO-9002（SGS）認証取得
平成9年1月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S. P. A. を設置
平成9年2月	詫間事業所がISO-9002（SGS）拡大認証取得
平成10年3月	TOYO TANSO EUROPE S. P. A. がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を合併
平成10年5月	TOYO TANSO USA, INC. がPENNGRAPH, INC. を合併
平成11年4月	福島県いわき市にいわき工場を設置
平成11年9月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業㈱を設置
平成13年4月	詫間事業所に第二工場を設置
平成13年6月	米国 オレゴン州（登記簿上は デェラウェア州）にADVANCED GRAPHITE, INC. を、ペンシルベニア州（登記簿上は デェラウェア州）にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を設立
	TOYO TANSO USA, INC. のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. に営業譲渡
平成15年9月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設置
平成16年5月	ADVANCED GRAPHITE, INC. およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を清算
平成17年4月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設置
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年9月	韓国 ソウル市にTOYO TANSO KOREA CO., LTD. を設立
平成19年12月	大阪市北区梅田に本社を移転
	旧本社事業所を近藤照久記念東洋炭素総合開発センターに改称
平成20年2月	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. をTOYO TANSO FRANCE S. A. に社名変更
平成20年3月	タイ バンコク市にTOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. を設立（平成20年8月 バングプリー市へ本店移転）
平成22年2月	詫間事業所に第三工場を設置
平成22年8月	シンガポールにTOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD. を設立
平成23年3月	インド バンガロール市にTOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、非連結子会社4社（海外4社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元の方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
	一般産業分野		連続製造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター・構造材
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
原子力・宇宙航空 医療用		高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品	
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			Si-Epi装置サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター、太陽電池製造用部材

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

① エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程が主流となっています。当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ、反射防止膜成膜工程で使用されるPE-CVD装置用キャリア等の主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鑄造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国・東南アジア・南米等国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*)、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成形法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料 (C/Cコンポジット製品(*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート(*)等)等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。

当企業グループの当該事業にかかる主な位置付けは、平成24年5月31日現在次のとおりであります。

なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント の名称	主要な会社	主要な事業の内容
日本	当社	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。
	東炭化工株式会社	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしており、当社がその販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	大和田カーボン工業株式会社	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしており、当社がその販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
米国	TOYO TANSO USA, INC.	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
欧州	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.（イタリア）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	TOYO TANSO FRANCE S.A.（フランス）	特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の加工および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
アジア	上海東洋炭素有限公司（中国）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	上海東洋炭素工業有限公司（中国）	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。 製品の仕入は主に当社より行っております。
	嘉祥東洋炭素有限公司（中国）	特殊黒鉛製品の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	精工碳素股份有限公司（台湾）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

（非連結子会社および関連会社）

- ・上海永信東洋炭素有限公司（中国）

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしており、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

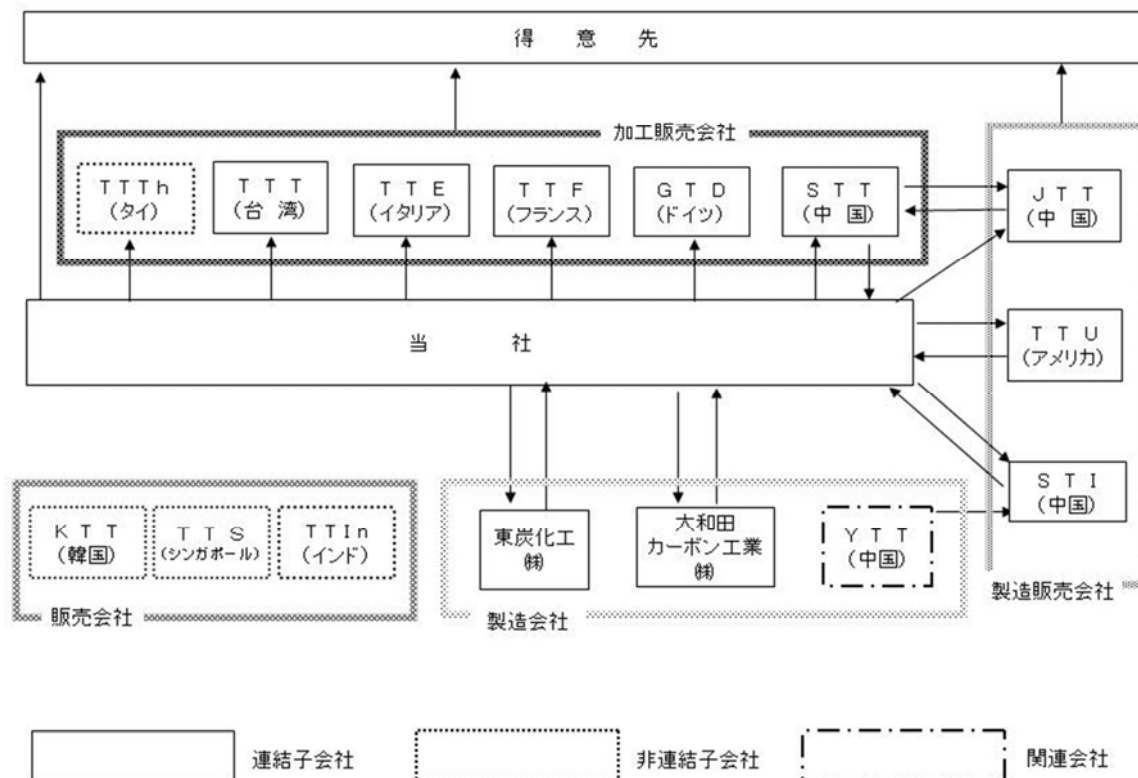
- ・TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.（タイ）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

- TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (韓国)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。
- TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。
- TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、下図のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.
(TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
(TTF) …TOYO TANSO FRANCE S. A.
(GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
(STT) …上海東洋炭素有限公司
(STI) …上海東洋炭素工業有限公司
(JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司
(TTT) …精工碳素股份有限公司
(YTT) …上海永信東洋炭素有限公司
(KTT) …TOYO TANSO KOREA CO., LTD.
(TTTh) …TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.
(TTS) …TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
(TTIn) …TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。
ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

各種ウエハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続 casting ダイス]

熔融金属を連続的に冷却し casting する連続 casting において、熔融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

[黒鉛シート]

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(人)	資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等
(連結子会社)									
東炭化工機 (注) 1, 5	香川県 三豊市	千円 65,000	炭素製品の製造	100.0	3	—	当社へ製品を販売	あり	なし
大和田カーボン工業機 (注) 1	大阪府 豊中市	千円 18,000	炭素製品の製造	100.0	3	—	当社へ製品を販売	あり	なし
TOYO TANSO USA, INC. (注) 4, 6	米国 オレゴン州トラウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の製造販売	100.0	1	債務保証 122,341	当社より半製品を購入および製品を販売	なし	なし
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の加工販売	100.0	3	—	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO FRANCE S. A. (注) 4	フランス トラップイス市	千ユーロ 670	炭素製品の加工販売	100.0	3	短期貸付金 2,976	当社より半製品を購入	なし	なし
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	ドイツ ランゲンズ市	千ユーロ 3,100	炭素製品の加工販売	100.0	—	—	当社より半製品を購入	なし	なし
上海東洋炭素有限公司 (注) 1, 3, 4, 7	中国 上海市	千人民元 122,754	炭素製品の加工販売	100.0 (30.0)	2	債務保証 723,754	当社より半製品を購入 連結子会社へ半製品および製品を販売	なし	なし
上海東洋炭素工業有限公司	中国 上海市	千人民元 49,660	炭素製品の製造販売	100.0	2	—	当社より製品を購入および販売	なし	なし
嘉祥東洋炭素有限公司	中国 山東省 濟寧市	千人民元 35,949	炭素製品の製造販売	55.0	2	—	当社および連結子会社より半製品を購入 連結子会社へ製品を販売	なし	なし
精工碳素股份有限公司 (注) 3	台湾 桃園縣	千NT \$ 18,750	炭素製品の加工販売	55.0 (2.8)	3	—	当社より半製品を購入	なし	なし

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有または被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。上海東洋炭素有限公司と精工碳素股份有限公司に対するものは東炭化工株式会社が所有しております。

4. 資金援助の金額は平成24年5月31日現在であります。

5. 東炭化工機の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。

6. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。

7. 上海東洋炭素有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
上海東洋炭素有限公司	8,391,270	1,602,863	1,093,918	5,065,144	7,596,373

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	1,120（177）
米国	203（－）
欧州	89（12）
アジア	823（9）
合計	2,235（198）

（注）従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
992（141）	39.3	12.9	5,168,485

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成24年5月31日現在における組合員数は428人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前半は総じて緩やかな景気回復が続きましたが、後半に入ると、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化懸念により、世界的に減速感が強まりました。また国内経済は、生産活動の回復や設備投資の再開等を背景に、景気は徐々に持ち直しましたが、歴史的な円高水準の定着や世界経済減速が足かせとなり、景気は足踏み状態となりました。

このような状況の中、当企業グループは、環境・エネルギー関連分野に加えて一般産業用や機械用分野に幅広く拡販を図るとともに、地道な生産性改善活動等によるコスト低減を推進する等、業績の拡大・改善に注力いたしました。しかしながら第3四半期以降は、急拡大を続けてきた太陽電池市場が一転調整局面に入り、業績にブレーキがかかりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,714百万円（前期比3.1%増）、営業利益6,055百万円（同3.2%増）、経常利益6,062百万円（同8.0%増）となり、また当期純利益は3,466百万円（同6.3%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

国内景気を持ち直しを背景として、一般産業用や機械用を中心に底堅く推移いたしました。その結果、売上高19,767百万円（前期比1.5%減）、営業利益は3,074百万円（同13.9%増）となりました。

米国

円高の影響はあったものの、化合物半導体用や太陽電池用等を中心に回復基調が継続いたしました。その結果、売上高は3,145百万円（同5.1%増）、営業利益は163百万円（同385.5%増）となりました。

欧州

円高に加えて太陽電池用の失速の影響はありましたが、工業炉用や小型モーター用等を中心に健闘いたしました。その結果、売上高は2,949百万円（前期比5.5%減）、営業利益は401百万円（同4.7%減）となりました。

アジア

中国を中心とする新興国の成長を背景に、主力の太陽電池用が大幅に躍進、冶金等の一般産業用も拡販が進む等、総じて好調に推移いたしました。第3四半期以降は牽引役の太陽電池用が一転大幅減となりました。その結果、売上高は12,851百万円（同12.9%増）、営業利益は2,655百万円（同12.9%増）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
特殊黒鉛製品	19,863,392	20,341,718	2.4
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	2,728,789	3,223,348	18.1
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	4,082,083	3,845,481	△5.8
複合材その他製品	9,734,085	10,423,784	7.1
商品	1,149,450	879,773	△23.5
合計	37,557,801	38,714,106	3.1

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用が第2四半期までは中国を中心に急拡大を続け、過去最高の水準を更新する等、全体を牽引いたしました。しかしながら第3四半期以降は一転大幅な調整局面に入り、足もとも底這い状態が続いております。また単結晶シリコン製造用は、半導体業界の不振を受けて、引き続き低調に推移いたしました。

一般産業分野では、タイの洪水の影響が懸念されましたが、国内景気持ち直しや新興国の成長を背景に自動車等の基幹産業が底堅く推移したことにともない、放電加工電極用をはじめ連続鋳造用や工業炉用が国内外とも健闘する等、引き続き堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内景気を持ち直しに加えて震災の復興関連需要もあり、軸受け・シール材等を中心に拡販が進展いたしました。パンタグラフ用すり板も、引き続き堅調に推移いたしました。

電気用カーボン分野は、掃除機・電動工具等の小型モーター用が主力の中国市場において競争が激化、円高の影響も含めて総じて苦戦いたしました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、調整が続いていたLED用の需要に底打ち感が見られるものの、未だ本格回復には至っていないことに加えて、半導体用も伸び悩み、全体としては微増水準にとどまりました。C/Cコンポジット製品では、太陽電池用をはじめ半導体用や工業炉用が好調に推移するとともに複数のプロジェクト案件も寄与し、拡販が進展いたしました。ただし終盤にかけて、主力の太陽電池用が減少に転じました。また黒鉛シート製品は、半導体用が伸び悩んだものの、主力の自動車用が牽引し、総じて好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ114百万円増加し、7,205百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3,964百万円（前期比45.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,134百万円（同13.8%増）、減価償却費4,709百万円（同5.8%減）等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加額3,257百万円（同86.6%増）、法人税等の支払額3,169百万円（同512.1%増）等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,920百万円（同27.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,171百万円（同20.8%減）等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は158百万円（前期は550百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額939百万円（前期は697百万円の純減額）等の資金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
日本	19,596,810	99.0
米国	3,495,804	111.5
欧州	2,997,675	94.7
アジア	12,184,970	114.4
合計	38,275,261	104.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日本	15,279,625	82.3	3,651,374	58.2
米国	2,305,047	61.7	453,056	32.9
欧州	2,782,153	82.3	645,729	81.3
アジア	12,093,641	104.7	1,921,931	98.4
合計	32,460,467	87.2	6,672,092	64.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
4. 当連結会計年度の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	18,121,379	87.3	2,879,276	60.1
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	3,063,540	107.2	623,419	96.1
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	3,963,304	90.5	1,159,880	112.6
複合材その他製品	7,312,242	79.1	2,009,516	51.1
合計	32,460,467	87.2	6,672,092	64.2

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
日本	19,767,420	98.5
米国	3,145,071	105.1
欧州	2,949,977	94.5
アジア	12,851,636	112.9
合計	38,714,106	103.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4. 当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	20,341,718	102.4
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	3,223,348	118.1
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,845,481	94.2
複合材その他製品	10,423,784	107.1
商品	879,773	76.5
合計	38,714,106	103.1

3【対処すべき課題】

当企業グループは、高機能カーボンのリーディングカンパニーとして特に環境・エネルギー関連分野を中心に、先を見据えた投資と事業戦略を推進し、企業価値の最大化に努めてまいります。具体的には、主に以下の課題に取り組んでまいりる所存であります。

(1) コア事業の積極的拡大と圧倒的な優位性の確保

産業の高度化にともない、特に高機能で高品質なカーボンが必要とする用途と領域がグローバルベースで広がっており、当企業グループが展開する高機能カーボンへの期待は今後とも高まっていくと予想しております。当企業グループは国内外で積極的な生産体制の増強と高度化を実施するとともに徹底的な生産性改善に取り組み、さらなる競争力強化を図ってまいります。

主力の等方性黒鉛については、2010年春に完成した最新鋭の詫間第三工場をベースとしてさらなる拡充を図るとともに、コーティング製品やC/Cコンポジット製品等の複合材製品の積極的な展開にも注力してまいります。これらによる圧倒的な展開力およびコスト競争力と、徹底した高付加価値化および差別化の追求により、当企業グループは業界において質・量ともに揺ぎ無い優位性を確保し続けていきたいと考えております。

(2) グローバル展開の加速

これらの高機能カーボン需要の高まりと拡がり、日本国内はもちろんのこと、むしろ海外市場において顕著となっており、当企業グループが早くから展開してきた欧州・米国・アジアの三極に加えて、インド・ロシア・東欧等の新興国へと急速に波及しております。これらの動きに呼応し、2006年以降、韓国、中国山東省、タイに、そして近年ではシンガポール、インド等と各地に現地法人を設立するとともに、既存拠点の増強と高度化を図る等、積極的なグローバル戦略を推進しております。

今後も特に新興国ならびに一大市場として依然魅力の高い中国を中心として、グローバル展開を一段と加速するとともに、各現地法人との製造・営業面での連携を強化し、グローバルな市場に対応したグループ経営を推進する方針であります。

(3) 新製品・新規事業展開の推進

カーボンの可能性はいまだ未知数でその展開領域は無限に広がっております。太陽電池・風力発電等の再生可能エネルギーやLED等の省エネルギー関連分野はもちろんのこと、原子力や医療・次世代デバイス、宇宙航空分野等、特に環境・エネルギー分野や最先端分野において、カーボンのさらなる活躍が期待されております。

当企業グループは、強みである顧客との連携力を活かした新規用途開拓に加えて、業界のパイオニアとして蓄積された高度かつ豊富な要素技術とノウハウをベースに、官学や異業種との幅広い連携を軸に異種材料や新規技術との複合化を図ることにより、時代を先取りした独創的な新製品・新規事業展開を推進し、さらなる成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 市場動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループの主要製品である特殊黒鉛製品は、エレクトロニクス、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用されておりますが、特にエレクトロニクス分野におきましては、シリコン半導体製造、太陽電池製造、化合物半導体製造（発光ダイオード、レーザーダイオード）向け市場の拡大にともなって販売を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品におきましても同様にエレクトロニクス分野に多く使用されております。

当企業グループは、エレクトロニクス分野の市場変動による業績への影響に適切に対応すべく、特殊黒鉛製品以外の機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努め事業リスクの分散を図るとともに、エレクトロニクス業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想に反しエレクトロニクス業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連携により様々な顧客ニーズに合致した高付加価値製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原燃料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、原燃料の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買および販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原燃料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、製品自体に経時変化はないものの一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で4.9ヶ月となっております。

(5) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災等が発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関（IAEA）による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けているほか、各国での事業・投資に関する許認可制度、関税・租税等の税制、公正競争や環境・リサイクル関連などの法的規制の適用も受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給できるよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において60.1%ですが、今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における需要の拡大から、中国に新工場を設立する等積極的な投資を行っており、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 今後の設備投資について

当企業グループでは、素材製造部門をはじめとして、各部門の生産能力を増強するための設備投資を実施しております。これらの設備投資においては、市場環境の急激な変化、投資回収期間の長期化等によって、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めています。また、新規用途の開発への着目や、従来の特性を超えたカーボン製品開発へ挑戦することにより、顕著に差別化され独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国立大学法人大阪大学との連携により同大学内に設置した東洋炭素「先進カーボンデザイン」共同研究部門において、セラミックスや金属とナノレベルで複合化した先進カーボン材料の実用化に向けた総合的な研究開発を継続しております。

なお、当連結会計年度末における研究開発要員は112名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,414百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

エネルギー関連材料につきましては、原子力用途において、地上に太陽エネルギーを人工的に創るべく研究が進められている核融合炉のプラズマ対向壁用黒鉛材料や、多目的高温ガス炉用黒鉛材料の開発を継続し、エレクトロニクス用途においては、太陽電池製造用黒鉛材料の開発を継続しております。新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において半導体製造用の新型黒鉛材料を開発し、市場評価を推進しております。一般産業分野におきましては、放電加工用電極向け超微粒子構造の高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅電極に替わる材料として、市場での評価を経て本格的な拡販を強力に推進しております。

②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

新成形法の導入による均質な組織を持つカーボン材料開発に注力し、市場への投入を推進しております。一般産業機械用におきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料を開発し、市場評価を推進しております。輸送機器用におきましては、耐摩耗性に優れた新パンタグラフ用すり板の開発を継続しております。

③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用につきましては、主に高性能掃除機用カーボンブラシ、雑音防止効果の高い電動工具用カーボンブラシの開発を推進し、海外向け洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発を継続しております。大型モーター用におきましては、長寿命の電管用カーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発を継続しております。

④複合材その他製品

次世代半導体としてますます期待が高まる単結晶SiC(炭化ケイ素)の重要な製造部材となるTaC(炭化タンタル)被覆黒鉛材については、昨年採択された平成22年度第2回産業技術実用化開発費補助事業「超高温耐熱TaCを用いた自己循環型SiCプロセス環境の実用化」が終了し、製品化に向けた開発活動が加速しています。地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきましては、光デバイス白色LED用の製造に欠かせないSiCコーティング黒鉛製品の高純度化、高精度化を図り市場への投入を継続しております。なお、国立大学法人大阪大学との連携により同大学内に設置しております東洋炭素「先進カーボンデザイン」共同研究部門において、カーボンとセラミックスや金属を創造的にデザインした新たな炭素複合材料であるCBC（セラミックス強化炭素複合材料）、およびMBC（メタル機能化炭素複合材料）の開発が進んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金を計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、これらは見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、71,900百万円（前期末65,191百万円）となり、6,709百万円増加いたしました。

流動資産の増加（前期比3,293百万円の増加）は、主に取引先の在庫調整および過少となっていた中間在庫の回復等によるたな卸資産の増加（前期比3,233百万円の増加）によるものであります。

固定資産の増加（前期比3,415百万円の増加）は、主に詫間事業所における製造設備の増設等による有形固定資産の増加（前期比3,048百万円の増加）によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、16,835百万円（前期末13,443百万円）となり、3,392百万円増加いたしました。

流動負債の増加（前期比3,646百万円の増加）は、主に受注減少にともなう仕入高の減少による支払手形及び買掛金の減少（前期比621百万円の減少）および未払法人税等が減少（前期比628百万円の減少）したものの、有形固定資産の取得による未払金の増加（前期比3,620百万円の増加）および短期借入金の増加（前期比861百万円の増加）等によるものであります。

固定負債の減少（前期比254百万円の減少）は、主に長期借入金の減少（前期比194百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、55,064百万円（前期末51,748百万円）となり、3,316百万円増加いたしました。

主に当期純利益計上による利益剰余金の増加（前期比3,010百万円の増加）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、38,714百万円（前期比3.1%増）となりました。第3四半期以降は、急拡大を続けてきた太陽電池市場が調整局面に入ったものの、環境・エネルギー関連分野に加えて一般産業用や機械用分野に幅広く拡販を図ったこと等によるものであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度と比べ、1.0ポイント減少した結果、売上総利益率が33.2%となりました。円高の進行の影響はあったものの、生産性改善活動等によるコスト低減を推進する等、業績の拡大・改善に注力したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が、前連結会計年度と比べ、0.9ポイント増加し17.5%となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、通貨オプション益64百万円および訴訟関連債務戻入益58百万円等を計上したことにより、247百万円（前期比50.7%増）となりました。

営業外費用は、為替差損138百万円等を計上したことにより、241百万円（前期比42.3%減）となりました。

④ 特別損益

特別利益は、受入助成金192百万円等を計上したことにより、255百万円（前期比184.9%増）となりました。

特別損失は、設備の老朽化による更新等ともなう固定資産除却損65百万円および過年度関税等支払額115百万円等を計上したことにより、182百万円（同41.9%減）となりました。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比6.3%減の3,466百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、獲得した資金は3,964百万円（前期比45.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,134百万円（同13.8%増）、減価償却費4,709百万円（同5.8%減）等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加額3,257百万円（同86.6%増）、法人税等の支払額3,169百万円（同512.1%増）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は3,920百万円（同27.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,171百万円（同20.8%減）等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、獲得した資金は158百万円（前期は550百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額939百万円（前期は697百万円の純減額）等の資金の増加によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ114百万円増加し、7,205百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の増強・更新等を主な目的として、8,144百万円の投資を実施いたしました。

提出会社におきましては、託問事業所の製造設備の増強・更新、生産技術センターの製造設備の増設および研究開発設備を中心とする総額6,956百万円の投資を実施いたしました。

国内および在外子会社におきましては、精工炭素股份有限公司の製造設備の増設を中心とする総額1,187百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
託問事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備	5,123,206	6,720,573	3,119,096 (182,535) [11,489]	341,277	15,304,153	495 (66)
東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	製造設備お よび研究開 発設備	799,178	2,237,404	103,954 (33,263) [8,079]	221,730	3,362,267	151 (16)
萩原工場 (香川県観音寺市)	日本	製造設備お よび研究開 発設備	181,618	301,065	240,104 (23,620) [-]	21,825	744,614	122 (37)
いわき工場 (福島県いわき市)	日本	製造設備	49,261	29,615	296,452 (12,895) [-]	864	376,194	27 (2)
本社 (大阪市北区)	日本	事務所	30,309	1,042	- (-) [1,453]	62,677	94,029	89 (11)
近藤照久記念東洋炭素 総合開発センター (大阪市西淀川区)	日本	研究開発設 備および事 務所	235,118	48,639	197,945 (1,633) [1,518]	14,485	496,189	23 (1)

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工機 (香川県三豊市)	日本	製造設備	95,138	169,122	158,453 (16,671) [1,051]	10,875	433,589	73 (19)
大和田カーボン工業機 (大阪府豊中市)	日本	製造設備	184,664	74,713	744,356 (4,971) [1,659]	989	1,004,723	55 (17)

(3) 在外子会社

平成24年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	米国	製造設備	191,540	741,865	37,882 (29,473) [696]	16,664	987,952	203 (-)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (イタリア ミラノ市)	欧州	製造設備	83,888	30,114	- (4,331) [-]	6,526	120,530	29 (4)
TOYO TANSO FRANCE S. A. (フランス トラップス 市)	欧州	製造設備	16,866	17,667	3,179 (770) [-]	3,252	40,966	12 (1)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	欧州	製造設備	420,990	117,168	68,366 (12,811) [-]	22,485	629,011	48 (7)
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備	670,480	489,050	- (-) [66,290]	17,809	1,177,341	317 (-)
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備	267,268	449,686	- (-) [55,000]	28,990	745,945	331 (-)
嘉祥東洋炭素有限公司 (中国山東省 済寧市)	アジア	製造設備	155,771	373,566	- (-) [40,000]	12,363	541,702	133 (9)
精工碳素股份有限公司 (台湾 桃園縣)	アジア	製造設備	15,886	52,680	363,057 (10,692) [-]	2,625	434,249	42 (-)

- (注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。
3. 上記中の [] の数字は外書きで、賃借中のものです。
4. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。
5. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
6. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループの重要な設備計画は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調 達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
東洋炭素(株) 訖間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の 増強・更新	6,697,000	3,070,539	自己資金お よび借入金	平成23年4月	平成25年5月	—
上海東洋炭素有限公司 (中国上海市)	アジア	製造設備の 増設	682,651	166,635	自己資金お よび借入金	平成22年11月	平成24年12月	—
上海東洋炭素有限公司 (中国上海市)	アジア	製造設備の 新設	880,000	—	自己資金お よび借入金	平成22年9月	未定	—

(注) 前連結会計年度末において計画していた上海東洋炭素有限公司の製造設備の新設は、計画の見直しを行っているため完了予定時期は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月28日定時株主総会決議および平成21年12月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	150(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,470(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,330 資本組入額 3,165	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の決議 による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処された場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ③その他新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と割当者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。
5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月1日 (注)	6,916,896	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(注) 平成19年3月7日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	47	51	114	132	5	9,344	9,693	-
所有株式数 (単元)	-	37,988	4,946	18,343	21,696	12	123,877	206,862	64,488
所有株式数の 割合（%）	-	18.36	2.39	8.87	10.49	0.01	59.88	100	-

(注) 自己株式16,365株は、「個人その他」に163単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
近藤純子	大阪府豊中市	3,418	16.48
近藤朋子	大阪府豊中市	1,873	9.03
近藤孝子	大阪府豊中市	1,785	8.60
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,527	7.36
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎字水出2791	834	4.02
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	708	3.42
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	623	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	579	2.79
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
計	-	12,070	58.17

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 708千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 579千株

2. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	417,100	2.01
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	673,300	3.24

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,669,900	206,699	—
単元未満株式	普通株式 64,488	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,699	—

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,300	—	16,300	0.08
計	—	16,300	—	16,300	0.08

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年8月28日開催の定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対しストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	募集事項の決定を行う取締役会決議日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。 ③その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により決める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 付与対象者の人数は平成21年12月22日取締役会決議の人数を記載しております。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	100	303
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,365	—	16,365	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、第70期年間配当は1株につき25円として実施いたしました。この結果、配当性向は39.57%となりました。なお、第70期の配当についての株主総会決議は平成24年8月30日に行っております。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元に努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月30日 定時株主総会決議	518,358	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	13,770	8,220	5,560	5,230	4,525
最低(円)	6,100	2,500	3,140	3,000	2,167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	3,810	3,270	3,450	3,285	3,155	2,930
最低(円)	3,070	3,015	3,070	3,080	2,807	2,167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		近藤 純子	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年3月 当社退社 平成12年8月 取締役 経営企画室長 平成13年6月 経営企画部長 平成13年8月 専務取締役 平成13年9月 管理本部長 平成13年10月 技術開発本部長 平成14年11月 管理部門統括兼技術開発部門統括 平成15年7月 取締役副社長 平成15年9月 副社長執行役員 経営企画部長 平成16年1月 技術開発本部長兼経営戦略室担当 平成16年8月 代表取締役 (現任) 平成19年8月 取締役社長 社長執行役員 平成21年1月 東炭化工(株)代表取締役社長 (現任) 大和田カーボン工業(株)代表取締役社長 (現任) 平成21年2月 TOYO TANSO USA, INC. 代表取締役会長 (現任) TOYO TANSO EUROPE S. P. A. 代表取締役社長 (現任) 精工碳素股份有限公司董事長 (現任) 平成21年3月 上海東洋炭素有限公司董事長 (現任) 上海東洋炭素工業有限公司董事長 (現任) 平成21年8月 取締役会長 (現任) 平成24年6月 取締役社長 平成24年7月 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. 代表理事 (現任)	(注)2	34,189
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	野網 明	昭和34年3月20日生	昭和58年4月 山水電気(株)入社 平成元年5月 (株)キーエンス入社 平成16年12月 当社入社 関連事業部次長 平成17年12月 関連事業部長 平成21年9月 執行役員 営業本部副本部長 平成23年11月 企画本部副本部長 平成24年8月 代表取締役 (現任) 取締役社長 (現任) 社長執行役員 (現任)	(注)2	-
専務取締役	専務執行役員 企画本部長 兼 管理本部長	中原 全生	昭和30年12月13日生	昭和53年4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入社 平成19年9月 当社入社 管理本部副本部長 平成20年1月 企画本部副本部長 平成20年5月 執行役員 平成20年8月 取締役 管理本部長 (現任) 兼総務部長 平成21年8月 専務取締役 (現任) 専務執行役員 (現任) 企画本部長 (現任)	(注)2	20
取締役	執行役員 技術開発本部長 兼 企画室長 兼 知的財産部長	中山 正一郎	昭和32年1月1日生	昭和56年4月 三洋電機(株)入社 平成18年9月 当社入社 平成18年10月 知的財産室長 平成20年12月 知的財産部長 (現任) 平成21年8月 執行役員 (現任) 技術開発本部長 (現任) 平成21年9月 企画室長 (現任) 兼素材製造開発部長兼デバイス開発部長 平成22年8月 取締役 (現任) 素材開発部長兼解析技術開発部長	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 素材製造本部長 兼 素材製造部長	小西 隆志	昭和35年6月17日生	昭和58年4月 日本冶金化学工業㈱入社 昭和60年2月 当社入社 平成18年6月 品質保証部長 原子力室長 平成20年5月 生産本部素材製造部長 平成21年9月 執行役員 (現任) 平成22年8月 取締役 (現任) 素材製造本部長 (現任) 兼素材製造部長 (現任)	(注) 2	8
取締役	執行役員	セン コクヒン 詹 国彬	昭和37年7月20日生	昭和62年7月 陝西師範大学講師 平成4年7月 中国電子進出口陝西公司入社 平成8年3月 当社入社 平成9年7月 上海東洋炭素有限公司副総経理 平成15年4月 上海東洋炭素有限公司董事兼総経理 (現任) 平成15年9月 上海東洋炭素工業有限公司董事兼総経理 (現任) 平成20年8月 当社執行役員 (現任) 平成24年8月 取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役	執行役員	アルノ クルース Arno Cloos	昭和35年2月19日生	昭和58年9月 SCHUNK KOHLENSTOFF TECHNIK GMBH入社 平成4年9月 GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH入社 平成10年6月 GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH取締役社長 (現任) 平成23年8月 当社執行役員 (現任) 平成24年8月 取締役 (現任)	(注) 2	1
常勤監査役		中西 和孝	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 三洋電機㈱入社 平成17年5月 当社入社 平成17年12月 法務部長 平成19年11月 理事 平成20年12月 当社退社 平成22年8月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	3
監査役		江戸 忠	昭和19年9月16日生	平成14年7月 大阪国税局調査第二部長 平成15年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成15年8月 税理士登録・開業 (現任) 平成17年8月 当社補欠監査役 平成18年8月 当社監査役 (現任)	(注) 3	13
監査役		田辺 陽一	昭和44年11月25日生	平成7年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所 (現任) 平成18年8月 当社監査役 (現任)	(注) 3	2
監査役		出原 敏	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 野村證券㈱入社 平成20年4月 同社退社 平成20年5月 ㈱エスケイジャパン監査役 (現任) 平成22年8月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
計						34,248

- (注) 1. 監査役 江戸忠、田辺陽一および出原敏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※1 社長執行役員	野網 明	
※1 専務執行役員	中原 全生	企画本部長 兼 管理本部長
※1 執行役員	中山 正一郎	技術開発本部長 兼 企画室長 兼 知的財産部長
※1 執行役員	小西 隆志	素材製造本部長 兼 素材製造部長
※1 執行役員	詹 国彬	上海東洋炭素有限公司董事兼総経理 上海東洋炭素工業有限公司董事兼総経理 嘉祥東洋炭素有限公司董事
※1 執行役員	Arno Cloos	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH取締役社長
執行役員	坊木 斗志己	管理本部財務経理部長
執行役員	薦田 尚治	加工本部長
執行役員	小倉 浩昭	嘉祥東洋炭素有限公司総経理

(注) ※1 取締役を兼任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他のステークホルダーとの関係における、企業経営を規律するための基本的な枠組みと認識しております。また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他のステークホルダーの権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・ステークホルダーに対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

1. 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要

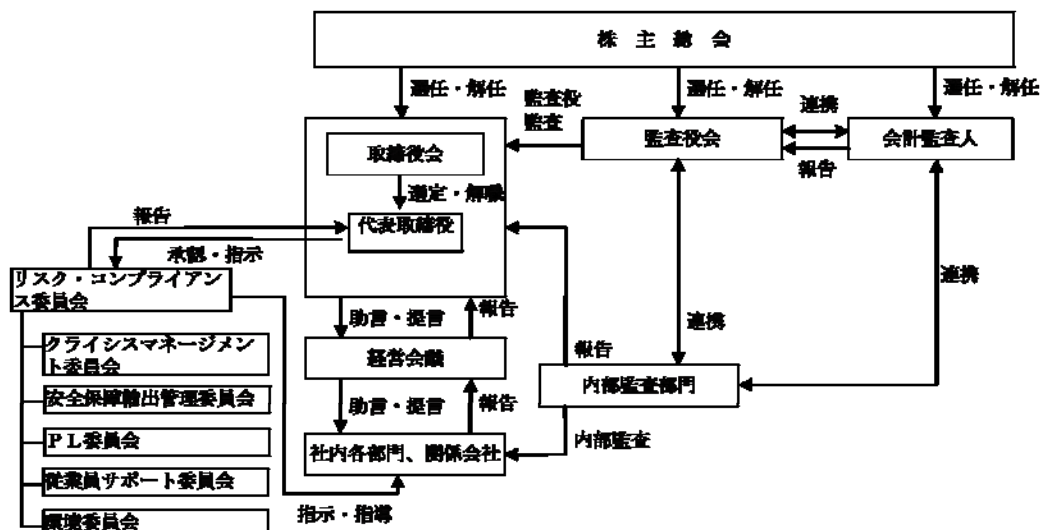
当社は取締役会および監査役会を設置しております。

取締役会は取締役7名で構成され、月1回の定時取締役会と臨時取締役会を随時開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。取締役会のほか、取締役、執行役員、監査役で構成する経営会議において、重要業務の執行状況の報告および、取締役会で決議すべき経営の重要事項についての事前審議を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、内部監査部門や会計監査人との連携や意見交換等を通じて、監査を遂行しております。また、各監査役は取締役会および経営会議に出席し、適法性の検証を行うとともに業務執行状況の監視を行っております。

加えて、当企業グループにおけるリスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を最上位とする6つの委員会が設置されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



②企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社では取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人、内部監査部門、リスク・コンプライアンス委員会がそれぞれの機能を果たすことで、業務執行と監査・監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性、ならびに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以上の体制を採用しております。

③内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

当社グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し、世界に貢献する」という経営理念の下、株主・社会から高い信頼を得て、継続的に成長する未来型企業グループを目指し、当社業務の適正を確保する体制について以下のとおりとする。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社グループは、法令・定款及び企業倫理の遵守を最優先として、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献するために、経営方針と行動基準を定め、これを核としてグループ全体の内部統制システムの構築に取り組む。
- 取締役会は、法令・定款及び企業倫理の遵守に関する事項をはじめ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うものとし、各取締役の職務執行を監督する。
- 法令・定款及び企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、業務執行上、当社グループの最上位の組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議する。個別のリスクについては、傘下に委員会を設置し、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを統括する。
- 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係をもたない。なお、不当要求などのアプローチを受けた場合は、関係機関と連携し毅然とした対応をとる。
- 当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、社内教育及び研修等の啓蒙活動を適宜実施する。
- 監査役及び内部監査部門は、取締役及び使用人の業務遂行が法令・定款その他当社規程に従い効率かつ適正に実施されているかどうかについて監査を行う。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 当社は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害及びその他の企業リスクに対し、社内規程に則り、平常時の社員教育、研修等の啓蒙活動を行うことにより、損失の発生及び拡大の防止に努めるものとする。

- b. 当社は、災害の発生又はその他の企業リスクの顕在化に対し、対策本部を組織し、迅速かつ適切に危機管理にあたるものとする。
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、日常の業務執行を執行役員に委任し、取締役及び執行役員の業務執行は、取締役会がこれを監督する。
 - ・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. グループ会社に対する経営管理は、当社社内規程に基づきグループ会社の管理体制を構築するとともに、当社との事前の協議並びに当社への報告体制を整備する。
 - b. グループ会社への内部監査は、当社規程に基づき、関連部門と連携して、定期又は臨時に行うものとする。
 - ・監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者を任命した場合は、当該使用人の評価、処遇等については監査役と取締役との間で相互に協議する。
 - ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役の報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反、当社及びグループ会社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査部門が実施した監査結果又は内部通報制度による通報のうち監査役が職務遂行上報告を受ける必要がある事項について、速やかに監査役に報告する体制を構築する。
 - b. 前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、報告を求められた取締役及び使用人はこれに応じなければならない。
 - c. 監査役は、当社及びグループ会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施する。
- ④反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、法令および企業倫理に沿って行動すべきことを「行動基準」に定めており、反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを宣言しております。
 - ・反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力排除に向けた活動については、リスク・コンプライアンス委員会の統括のもと、クライシスマネジメント委員会および総務部を主管部署として推進し、反社会的勢力からの不当要求に対する対応マニュアルを定め、有事において正しく迅速な対応を図るとともに、コンプライアンス研修などにより教育・啓蒙を行っております。また、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、管轄警察、弁護士等との連携関係を深め、有事における協力体制を構築しております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した内部監査部署として監査部を設置し5名が担当しております。年間の監査計画に基づき、当企業グループの業務の適正性、財務報告の信頼性、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の内部監査を行い、取締役会等で監査結果の報告を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（いずれも社外監査役）の計4名で構成されており、常勤監査役および非常勤監査役が連携して監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門や会計監査人との連携や意見交換等を通じて、監査を遂行しております。

監査役江戸忠氏は税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査部、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

3. 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役江戸忠氏は、税理士としての財務・会計に関する幅広い知識、経験を有しております。同氏と当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。なお同氏は、株式会社ワイ・ジェー・エス、橋本金属工業株式会社および朝日ウッドテック株式会社の社外監査役に就任しておりますが、当該会社と当社との間に取引等の特別な利害関係はありません。

社外監査役田辺陽一氏は、弁護士として特に会社法に関する幅広い知識、経験を有しております。同氏と当社との間には取引等の特別な利害関係はありません。なお同氏は、大塚電子株式会社の社外監査役に就任しておりますが、当該会社と当社との間に取引等の特別な利害関係はありません。

社外監査役出原敏氏は、証券会社での在籍経験と他社での監査役経験により企業活動、内部統制制度などに幅広い知識、経験を有しております。同氏は野村證券株式会社に勤務しておりましたが、当該会社と当社との間の取引額は僅少であります。なお同氏は、株式会社エスケイジャパンの社外監査役に就任しておりますが、当該会社と当社との間に取引等の特別な利害関係はありません。

以上のとおり、3氏とも当社と特別な利害関係を有していないことから、中立的な立場にあり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

各監査役は取締役会に出席するほか、経営に関する重要事項の審議および取締役会に上申すべき事項を議論する経営会議に出席し、その内容の適法性を監査役会で検証するとともに、客観的な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っており、取締役会は監査役の助言・意見を加味した意思決定を行うことで経営の透明性・健全性を確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に求められる役割としては、客観的・中立的視点から取締役の業務執行を監視する機能等を想定しておりますが、上記のとおり経営に関する重要事項決定までの過程において、監査役会の監視機能が有効に働くと考えられることから、現状の体制を採用しております。

4. 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	245,048	192,480	5,208	47,360	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,000	12,000	—	—	—	1
社外監査役	10,800	10,800	—	—	—	3

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の月額報酬限度額は、25百万円であり（平成17年8月定時株主総会決議）、また、別枠としてストック・オプション報酬限度額は年額150百万円であります（平成21年8月定時株主総会決議）。

2. 株主総会の決議による監査役の月額報酬限度額は、2百万円であります（平成8年8月定時株主総会決議）。

3. 上記の人員および報酬等の総額には、平成24年5月31日をもって辞任により退任した取締役1名を含めております。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、基本報酬としての月例報酬、業績連動報酬としての役員賞与、ストックオプションにより構成しており、いずれも株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において決定いたします。各取締役の報酬については、取締役会において授権された代表取締役が一定の基準のもとに役位、職責、業績等を勘案し決定します。

監査役の報酬につきましては、基本報酬のみとし、各監査役の報酬については監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成17年8月30日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

5. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 189,214千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホソカワミクロン(株)	131,000	47,553	取引の円滑化
(株)奥村組	159,000	46,269	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,160	36,372	同上
(株)池田泉州ホールディングス	316,350	33,216	同上
(株)百十四銀行	96,000	26,400	同上
(株)SUMCO	2,802	4,092	同上
GMB(株)	1,500	2,095	同上
リックス(株)	1,200	777	同上
(株)積水工機製作所	5,500	770	同上
第一生命保険(株)	1	122	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホソカワミクロン(株)	131,000	51,352	取引の円滑化
(株)奥村組	159,000	39,114	同上
(株)池田泉州ホールディングス	316,350	32,900	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,160	32,678	同上
(株)百十四銀行	96,000	26,976	同上
(株)SUMCO	4,277	2,827	同上
GMB(株)	1,500	1,657	同上
リックス(株)	1,200	882	同上
(株)積水工機製作所	5,500	544	同上
第一生命保険(株)	1	78	同上

6. 会計監査

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勝、関口浩一であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等11名であります。

7. その他

①取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

③自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑤取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	38,000	3,750	38,000	4,761
連結子会社	—	—	—	—
計	38,000	3,750	38,000	4,761

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO EUROPE S.P.A.および精工碳素股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づき6,723千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO EUROPE S.P.A.および精工碳素股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づき5,891千円の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「国際財務報告基準に関する助言・指導業務」等の業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「国際財務報告基準に関する助言・指導業務」等の業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、業務量等を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の同意を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第70期事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,283,891	9,136,958
受取手形及び売掛金	13,047,069	13,124,833
商品及び製品	4,761,418	7,315,218
仕掛品	6,182,218	6,351,260
原材料及び貯蔵品	1,511,288	2,022,085
繰延税金資産	707,664	901,762
その他	883,757	839,792
貸倒引当金	△111,741	△133,107
流動資産合計	36,265,565	39,558,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 14,707,804	※2, ※3 16,536,559
減価償却累計額	△7,334,386	△7,843,961
建物及び構築物（純額）	7,373,417	8,692,597
機械装置及び運搬具	※2, ※3 37,586,480	※2, ※3 40,371,337
減価償却累計額	△25,490,350	△28,537,745
機械装置及び運搬具（純額）	12,096,129	11,833,591
土地	※2 5,296,473	※2 5,739,970
建設仮勘定	655,395	2,162,921
その他	※3 3,393,067	※3 3,802,297
減価償却累計額	△2,652,267	△3,021,049
その他（純額）	740,800	781,248
有形固定資産合計	26,162,216	29,210,330
無形固定資産	785,261	894,851
投資その他の資産		
投資有価証券	199,072	189,214
繰延税金資産	316,150	449,716
その他	※1 1,466,194	※1 1,600,845
貸倒引当金	△2,820	△3,043
投資その他の資産合計	1,978,597	2,236,733
固定資産合計	28,926,075	32,341,914
資産合計	65,191,641	71,900,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,950,193	2,328,985
短期借入金	※2 1,406,013	※2 2,267,846
未払金	2,538,873	6,159,317
未払法人税等	1,495,600	867,101
賞与引当金	825,271	921,492
役員賞与引当金	※4 78,480	※4 67,420
その他	1,788,486	2,117,588
流動負債合計	11,082,920	14,729,751
固定負債		
長期借入金	※2 665,014	※2 470,349
繰延税金負債	266,934	286,900
退職給付引当金	658,878	602,502
資産除去債務	278,121	270,946
その他	491,408	475,319
固定負債合計	2,360,356	2,106,018
負債合計	13,443,276	16,835,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	35,169,221	38,179,893
自己株式	△57,630	△57,934
株主資本合計	52,338,853	55,349,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	5,156
為替換算調整勘定	△1,831,083	△1,848,932
その他の包括利益累計額合計	△1,828,141	△1,843,775
新株予約権	20,088	27,900
少数株主持分	1,217,565	1,531,602
純資産合計	51,748,364	55,064,948
負債純資産合計	65,191,641	71,900,718

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
売上高	37,557,801	38,714,106
売上原価	※2 25,445,901	※2 25,872,301
売上総利益	12,111,899	12,841,804
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,243,670	※1, ※2 6,786,382
営業利益	5,868,229	6,055,421
営業外収益		
受取利息	31,599	44,221
受取配当金	5,941	11,146
通貨オプション益	63,411	64,840
訴訟関連債務戻入益	—	58,890
スクラップ売却益	14,114	30,843
雑収入	49,402	37,860
営業外収益合計	164,467	247,803
営業外費用		
支払利息	47,596	32,434
手形売却損	2,330	2,313
投資有価証券評価損	24,032	12,897
減価償却費	—	36,709
為替差損	289,986	138,281
雑損失	54,033	18,529
営業外費用合計	417,979	241,165
経常利益	5,614,718	6,062,059
特別利益		
固定資産売却益	※3 88,317	※3 62,532
投資有価証券売却益	—	1,200
受入助成金	1,450	192,032
特別利益合計	89,767	255,764
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,433	※4 1,347
固定資産除却損	※5 55,431	※5 65,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	216,240	—
過年度関税等支払額	23,726	115,659
災害による損失	14,826	—
特別損失合計	314,658	182,839
税金等調整前当期純利益	5,389,826	6,134,984
法人税、住民税及び事業税	1,839,077	2,047,543
過年度法人税等	—	※6 540,096
法人税等調整額	△479,019	△287,106
法人税等合計	1,360,057	2,300,533
少数株主損益調整前当期純利益	4,029,769	3,834,450
少数株主利益	330,197	367,621
当期純利益	3,699,571	3,466,829

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,029,769	3,834,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,098	2,215
為替換算調整勘定	△671,503	14,831
その他の包括利益合計	△670,404	※1, ※2 17,047
包括利益	3,359,364	3,851,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,100,621	3,451,195
少数株主に係る包括利益	258,743	400,302

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
当期首残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
当期首残高	31,884,339	35,169,221
当期変動額		
剰余金の配当	△414,689	△456,157
当期純利益	3,699,571	3,466,829
当期変動額合計	3,284,881	3,010,671
当期末残高	35,169,221	38,179,893
自己株式		
当期首残高	△57,408	△57,630
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△303
当期変動額合計	△222	△303
当期末残高	△57,630	△57,934
株主資本合計		
当期首残高	49,054,194	52,338,853
当期変動額		
剰余金の配当	△414,689	△456,157
当期純利益	3,699,571	3,466,829
自己株式の取得	△222	△303
当期変動額合計	3,284,659	3,010,368
当期末残高	52,338,853	55,349,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,842	2,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,098	2,215
当期変動額合計	1,098	2,215
当期末残高	2,941	5,156
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,231,034	△1,831,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△600,048	△17,849
当期変動額合計	△600,048	△17,849
当期末残高	△1,831,083	△1,848,932
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,229,192	△1,828,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△598,949	△15,634
当期変動額合計	△598,949	△15,634
当期末残高	△1,828,141	△1,843,775
新株予約権		
当期首残高	6,696	20,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,392	7,812
当期変動額合計	13,392	7,812
当期末残高	20,088	27,900
少数株主持分		
当期首残高	1,128,557	1,217,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,008	314,037
当期変動額合計	89,008	314,037
当期末残高	1,217,565	1,531,602
純資産合計		
当期首残高	48,960,255	51,748,364
当期変動額		
剰余金の配当	△414,689	△456,157
当期純利益	3,699,571	3,466,829
自己株式の取得	△222	△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496,549	306,214
当期変動額合計	2,788,109	3,316,583
当期末残高	51,748,364	55,064,948

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,389,826	6,134,984
減価償却費	4,999,532	4,709,038
のれん償却額	10,906	10,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,429	△51,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	216,240	—
長期未払金 (役員退職慰労金) の減少額	—	△18,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112,261	97,470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,480	△11,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,801	23,722
受取利息及び受取配当金	△37,540	△55,368
支払利息	47,596	32,434
為替差損益 (△は益)	289,986	138,281
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,032	12,897
固定資産売却益	△88,317	△62,532
固定資産除売却損	59,865	67,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,718,394	△9,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,745,793	△3,257,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	784,253	△529,362
その他	326,010	△119,180
小計	7,830,177	7,111,124
利息及び配当金の受取額	37,192	55,929
利息の支払額	△48,042	△33,009
法人税等の支払額	△517,782	△3,169,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,301,545	3,964,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,649,741	△2,283,485
定期預金の払戻による収入	2,549,927	2,538,768
有形固定資産の取得による支出	△5,264,400	△4,171,176
有形固定資産の売却による収入	167,942	83,992
無形固定資産の取得による支出	△30,872	△192,431
無形固定資産の売却による収入	53,157	—
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,199
投資有価証券の売却による収入	—	2,400
子会社株式の取得による支出	△50,502	—
その他	△154,934	102,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,380,622	△3,920,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△697,419	939,817
長期借入れによる収入	1,187,169	400,000
長期借入金の返済による支出	△465,740	△654,166
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,369	△36,330
自己株式の取得による支出	△222	△303
配当金の支払額	△414,544	△455,869
少数株主への配当金の支払額	△135,923	△34,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,050	158,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,306	△87,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,288,565	114,886
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,412	7,090,978
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,090,978	* 7,205,865

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

東炭化工(株)
大和田カーボン工業(株)
TOYO TANSO USA, INC.
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
TOYO TANSO FRANCE S. A.
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
上海東洋炭素有限公司
上海東洋炭素工業有限公司
嘉祥東洋炭素有限公司
精工碳素股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.
TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITEDおよび上海永信東洋炭素有限公司の5社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S. P. A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記6社の決算日は大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S. P. A. および精工碳素股份有限公司が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は12月31日であります。3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

- (a) 子会社株式、関連会社株式
移動平均法による原価法

- (b) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- b. デリバティブ
 - 時価法
- c. たな卸資産
 - (a) 商品、原材料
 - 主として移動平均法による原価法
 - （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (b) 製品、仕掛品（加工）
 - 主として個別法による原価法
 - （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (c) 半製品、仕掛品（素材）
 - 主として移動平均法による原価法
 - （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (d) 貯蔵品
 - 主として最終仕入原価法による原価法
 - （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - a. 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。
 - ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
 - b. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。
 - c. リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金
 - 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - c. 役員賞与引当金
 - 当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改訂されました。

(2) 適用予定日

平成25年6月1日以降開始する連結会計年度の期末より適用いたします。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた63,516千円は、「スクラップ売却益」14,114千円、「雑収入」49,402千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた△44,365千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産「その他」	132,687千円	132,687千円

※2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	518,208千円	420,990千円
機械装置及び運搬具	13,612	8,005
土地	81,374	68,366
計	613,194	497,362

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	21,076千円	18,276千円
長期借入金	160,764	116,982
計	181,840	135,259

※3. 圧縮記帳額

有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	80,493千円	80,493千円
機械装置及び運搬具	129,067	129,067
その他	2,423	2,423
計	211,983	211,983

※4. 役員賞与引当金

前連結会計年度(平成23年5月31日)

役員賞与引当金には、執行役員分18,640千円が含まれております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

役員賞与引当金には、執行役員分19,760千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
荷造運送費	639,390千円	579,317千円
給料手当	1,485,008	1,539,731
賞与引当金繰入額	170,946	194,669
役員賞与引当金繰入額	78,480	67,420
退職給付費用	72,677	71,532
貸倒引当金繰入額	15,264	37,721
研究開発費	981,108	1,330,721
のれん償却額	10,906	10,906

※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	1,047,299千円	1,414,868千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	－千円	61,962千円
機械装置及び運搬具	2,575	567
その他	85,741	2
計	88,317	62,532

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	523千円	—千円
機械装置及び運搬具	607	1,001
土地	385	—
その他	2,917	346
計	4,433	1,347

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	8,345千円	12,218千円
機械装置及び運搬具	34,792	28,915
その他	12,293	24,698
計	55,431	65,833

※6. 過年度法人税等

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社と中国の子会社との平成18年5月期から平成23年5月期までの6年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,038千円	
組替調整額	—	3,038千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	14,831	14,831
税効果調整前合計		17,870
税効果額		△823
その他の包括利益合計		17,047

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	3,038千円	△823千円	2,215千円
為替換算調整勘定	14,831	—	14,831
その他の包括利益合計	17,870	△823	17,047

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,750,688	—	—	20,750,688
合計	20,750,688	—	—	20,750,688
自己株式				
普通株式(注)	16,215	50	—	16,265
合計	16,215	50	—	16,265

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加50株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権(注)	普通株式	—	—	—	—	20,088

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	414,689	20	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	456,157	利益剰余金	22	平成23年 5月31日	平成23年 8月31日

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,750,688	—	—	20,750,688
合計	20,750,688	—	—	20,750,688
自己株式				
普通株式（注）	16,265	100	—	16,365
合計	16,265	100	—	16,365

（注）増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加100株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	27,900

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	456,157	22	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	518,358	利益剰余金	25	平成24年 5月31日	平成24年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	9,283,891千円	9,136,958千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,192,912	△1,931,093
現金及び現金同等物	7,090,978	7,205,865

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

その他(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15,417	13,772	1,644
その他(有形固定資産)	128,292	107,483	20,808
無形固定資産	17,420	16,259	1,161
合計	161,130	137,515	23,614

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
その他(有形固定資産)	54,331	48,988	5,342
無形固定資産	—	—	—
合計	54,331	48,988	5,342

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,272	4,730
1年超	5,342	611
合計	23,614	5,342

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	37,380	18,272
減価償却費相当額	37,380	18,272

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	6,723	8,280
1年超	26,036	23,319
合計	32,759	31,599

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資による手形債務等の決済に照らして必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開を実施することにより生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則、為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、短期的な運転資金に係る資金調達および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握しております。

デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告数値等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,283,891	9,283,891	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,047,069		
貸倒引当金 (*1)	△111,696		
	12,935,373	12,935,373	—
(3) 投資有価証券	197,669	197,669	—
資産計	22,416,933	22,416,933	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,950,193	2,950,193	—
(2) 短期借入金(*2)	742,402	742,402	—
(3) 未払金	2,538,873	2,538,873	—
(4) 未払法人税等	1,495,600	1,495,600	—
(5) 長期借入金(*2)	1,328,625	1,317,248	△11,377
負債計	9,055,696	9,044,319	△11,377
デリバティブ取引(*3)	33,064	33,064	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*3) デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,136,958	9,136,958	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,124,833		
貸倒引当金 (*1)	△133,090		
	12,991,742	12,991,742	—
(3) 投資有価証券	189,010	189,010	—
資産計	22,317,711	22,317,711	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,328,985	2,328,985	—
(2) 短期借入金(*2)	1,697,299	1,697,299	—
(3) 未払金	6,159,317	6,159,317	—
(4) 未払法人税等	867,101	867,101	—
(5) 長期借入金(*2)	1,040,896	1,037,397	△3,499
負債計	12,093,600	12,090,101	△3,499
デリバティブ取引(*3)	21,030	21,030	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*3)デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金ならびに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	1,403	203

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,283,891	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,047,069	—	—	—
合計	22,330,960	—	—	—

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,136,958	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,124,833	—	—	—
合計	22,261,791	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成23年5月31日)
1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,288	50,519	4,768
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,288	50,519	4,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,381	163,936	△21,555
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	142,381	163,936	△21,555
合計		197,669	214,455	△16,786

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,403千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について54,173千円(その他有価証券の株式54,173千円)の減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)
1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,891	46,718	7,173
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,891	46,718	7,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,119	168,937	△33,818
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135,119	168,937	△33,818
合計		189,010	215,655	△26,644

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額203千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度（平成23年5月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,029,714	—	11,947	11,947
	オプション取引 売建 コール 米ドル	2,257,980	—	△40,496	△40,496
	買建 プット 米ドル	2,257,980	—	70,319	70,319
	売建 コール ユーロ	531,899	—	△26,398	△26,398
	買建 プット ユーロ	531,899	—	17,691	17,691
	合計	6,609,472	—	33,064	33,064

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,090,926	—	4,232	4,232
	ユーロ	224,292	—	19,365	19,365
	オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	1,209,085	—	△47,641	△47,641
	買建				
	プット				
	米ドル	1,209,085	—	39,879	39,879
	売建				
コール					
ユーロ	63,738	—	△371	△371	
買建					
プット					
ユーロ	63,738	—	5,565	5,565	
合計		3,860,864	—	21,030	21,030

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

当社は、適格退職年金制度の一部について平成18年10月1日に確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、残部分については平成23年3月1日に全て確定給付企業年金（規約型）制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,848,621	△2,008,396
(2) 年金資産 (千円)	1,135,702	1,176,729
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△712,918	△831,667
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	54,040	229,164
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△658,878	△602,502
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△658,878	△602,502

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への移管は8年間でを行う予定であります。なお、前連結会計年度末時点での未移管額14,319千円および当連結会計年度末時点での未移管額9,107千円は、未払金および長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	143,320	139,024
(2) 利息費用 (千円)	26,722	28,911
(3) 期待運用収益 (千円)	△17,234	△17,868
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,820	34,626
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△976	—
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	105,596	115,379
(7) 前払退職金支給額 (千円)	3,603	3,503
(8) 退職給付費用 (千円)	267,852	303,576

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. (5) 過去勤務債務の費用処理額△976千円は、上記記載の適格退職年金制度から確定給付企業年金（規約型）制度への移行に伴い発生した過去勤務債務差額の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
2.0%	1.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
一般管理費の株式報酬費	13,392	7,812

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 ・従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,000株
付与日	平成21年12月24日
権利確定条件	付与日(平成21年12月24日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降、各権利確定日まで
権利行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	15,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	15,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,470
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,860

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	15,000
付与	—
失効	—
権利確定	15,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	15,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	15,000

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,470
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,860

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成21年12月24日において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値および見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	59.9%
予想残存期間 (注) 2	3.49年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	0.29%

(注) 1. 付与日から過去3年5ヶ月（平成18年6月から平成21年12月）の株価実績に基づいて算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産（流動）		
未実現利益	148,094千円	314,509千円
賞与引当金	317,210	333,057
棚卸資産評価減	41,331	79,455
未払事業税	104,476	62,216
未払費用	42,724	45,565
貸倒引当金	27,071	23,220
一括償却資産	20,643	18,396
その他	28,720	61,427
小計	730,273	937,847
評価性引当額	△1,213	△20,924
計	729,059	916,922
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金	△1,265	△224
その他	△20,140	△14,951
計	△21,406	△15,176
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	33,627	11,983
未実現利益	19,528	24,155
役員退職慰労金	25,684	15,888
退職給付引当金	239,468	190,640
減価償却超過額	249,430	260,172
資産除去債務	112,532	96,044
会員権	10,841	9,328
投資有価証券	8,853	12,293
その他	66,017	90,785
小計	765,983	711,291
評価性引当額	△73,091	△37,001
計	692,892	674,289
繰延税金負債（固定）		
子会社の資産の評価差額	△192,869	△170,558
在外子会社の留保利益	△148,168	△54,225
特別償却準備金	△99,480	△67,227
圧縮積立金	△45,725	△33,331
減価償却費	△97,242	△135,537
その他	△60,189	△50,592
計	△643,676	△511,474
繰延税金資産の純額	756,869	1,064,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.9	0.9
住民税均等割	0.4	0.4
子会社の法定実効税率との差異	△9.5	△9.2
評価性引当額の増減	△0.7	△1.3
法人税の特別税額控除	△2.9	△2.8
在外子会社の留保利益	△4.1	△1.5
過年度法人税等	—	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1
その他	0.8	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	37.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,829千円減少し、その他有価証券評価差額金は401千円、法人税等調整額は76,231千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

賃貸借不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

賃貸借不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,062,677	2,992,915	3,121,717	11,380,490	37,557,801	—	37,557,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,642,395	127,765	11,756	116,166	7,898,084	△7,898,084	—
計	27,705,072	3,120,681	3,133,473	11,496,656	45,455,885	△7,898,084	37,557,801
セグメント利益	2,698,259	33,717	421,005	2,351,516	5,504,498	363,731	5,868,229
セグメント資産	56,821,560	2,408,571	3,178,242	12,304,908	74,713,282	△9,521,641	65,191,641
その他の項目							
減価償却費	4,550,816	137,028	87,180	229,462	5,004,487	△4,955	4,999,532
のれんの償却額	10,906	—	—	—	10,906	—	10,906
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,078,868	320,128	85,502	719,967	3,204,467	△15,374	3,189,092

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,767,420	3,145,071	2,949,977	12,851,636	38,714,106	—	38,714,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,667,277	335,346	38,871	68,916	9,110,412	△9,110,412	—
計	28,434,697	3,480,417	2,988,849	12,920,553	47,824,518	△9,110,412	38,714,106
セグメント利益	3,074,561	163,695	401,070	2,655,789	6,295,117	△239,695	6,055,421
セグメント資産	61,053,993	2,517,716	3,008,600	14,390,845	80,971,155	△9,070,436	71,900,718
その他の項目							
減価償却費	4,201,565	160,841	81,476	274,151	4,718,034	△8,995	4,709,038
のれんの償却額	10,906	—	—	—	10,906	—	10,906
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,918,752	241,791	155,438	724,360	8,040,342	△9,626	8,030,715

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	15,230,777	2,819,543	3,464,413	15,719,381	10,866,119	323,685	37,557,801
割合 (%)	40.5	7.5	9.2	41.9	28.9	0.9	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	計
21,571,816	1,030,003	963,742	2,596,654	26,162,216

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
				うち中国			
売上高	15,461,677	3,051,083	3,367,793	16,597,469	12,349,755	236,082	38,714,106
割合 (%)	39.9	7.9	8.7	42.9	31.9	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	計
24,090,644	1,086,879	868,533	3,164,272	29,210,330

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	アジア	計	全社・消去	合計
当期末残高	10,906	—	—	—	10,906	—	10,906

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
 のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引
 前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	2,436.08円	2,580.53円
1株当たり当期純利益金額	178.43円	167.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	3,699,571	3,466,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,699,571	3,466,829
期中平均株式数(株)	20,734,470	20,734,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (普通株式 15,000株)	

会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	742,402	1,697,299	0.93	—
1年内返済予定の長期借入金	663,611	570,547	1.24	—
1年内返済予定のリース債務	28,365	47,792	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	665,014	470,349	1.55	平成25年～32年
リース債務（1年内返済予定のものを除く）	73,198	104,646	—	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,172,592	2,890,634	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	239,909	150,009	18,276	15,310
リース債務	46,524	35,975	16,747	5,320

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,976,093	21,535,432	30,073,497	38,714,106
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,554,882	4,389,122	5,392,116	6,134,984
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,712,712	2,383,975	3,035,566	3,466,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	82.60	114.98	146.40	167.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	82.60	32.37	31.43	20.80

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,525	4,064,390
受取手形	1,310,274	1,442,469
売掛金	※1 8,776,068	※1 7,792,090
商品及び製品	2,908,211	4,736,952
仕掛品	5,449,333	5,396,806
原材料及び貯蔵品	1,048,204	1,466,427
前渡金	406	70
前払費用	92,719	93,449
繰延税金資産	474,815	468,751
未収消費税等	135,691	303,348
その他	221,296	172,196
貸倒引当金	△64,500	△62,100
流動資産合計	24,630,045	25,874,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 10,516,212	※3 12,225,359
減価償却累計額	△5,614,624	△6,006,776
建物（純額）	4,901,587	6,218,583
構築物	※3 632,637	※3 757,636
減価償却累計額	△345,781	△386,118
構築物（純額）	286,855	371,517
機械及び装置	※3 31,144,192	※3 33,381,840
減価償却累計額	△21,320,368	△24,050,673
機械及び装置（純額）	9,823,823	9,331,166
車両運搬具	34,530	37,060
減価償却累計額	△30,605	△29,885
車両運搬具（純額）	3,924	7,174
工具、器具及び備品	※3 2,844,990	※3 3,159,404
減価償却累計額	△2,301,180	△2,637,223
工具、器具及び備品（純額）	543,809	522,180
土地	4,244,479	4,364,675
リース資産	123,952	201,561
減価償却累計額	△29,329	△57,476
リース資産（純額）	94,623	144,085
建設仮勘定	184,851	1,733,090
有形固定資産合計	20,083,956	22,692,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
無形固定資産		
特許権	16,112	14,470
借地権	4,276	3,936
商標権	6,015	5,270
電気供給施設利用権	62,769	58,093
ソフトウェア	136,701	124,219
ソフトウェア仮勘定	—	135,565
リース資産	2,105	1,094
その他	7,599	10,427
無形固定資産合計	235,579	353,079
投資その他の資産		
投資有価証券	199,072	189,214
関係会社株式	2,503,760	2,503,760
関係会社出資金	2,731,600	2,731,600
関係会社長期貸付金	43,953	—
破産更生債権等	2,820	3,043
長期前払費用	17,913	57,842
繰延税金資産	409,670	409,315
長期預金	1,000,000	1,000,000
その他	289,987	382,583
貸倒引当金	△2,820	△3,043
投資その他の資産合計	7,195,958	7,274,316
固定資産合計	27,515,494	30,319,871
資産合計	52,145,539	56,194,722
負債の部		
流動負債		
支払手形	667,373	464,844
買掛金	※1 2,186,686	※1 1,719,983
短期借入金	337,500	800,000
1年内返済予定の長期借入金	369,200	503,333
リース債務	28,365	47,792
未払金	2,287,001	5,873,273
未払費用	275,778	299,839
未払法人税等	1,023,108	506,780
前受金	92,938	10,059
預り金	29,508	47,893
賞与引当金	690,875	784,989
役員賞与引当金	※4 78,480	※4 67,120
設備関係支払手形	672,078	958,063
その他	3,950	10,714
流動負債合計	8,742,844	12,094,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
固定負債		
長期借入金	456,700	353,366
リース債務	73,198	104,646
退職給付引当金	517,481	454,563
役員長期未払金	62,700	43,500
資産除去債務	243,556	235,657
その他	301,756	297,366
固定負債合計	1,655,393	1,489,100
負債合計	10,398,238	13,583,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	139,610	106,561
圧縮積立金	67,736	58,161
別途積立金	21,500,000	23,000,000
繰越利益剰余金	2,773,843	2,170,377
利益剰余金合計	24,554,640	25,408,550
自己株式	△57,630	△57,934
株主資本合計	41,724,271	42,577,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,941	5,156
評価・換算差額等合計	2,941	5,156
新株予約権	20,088	27,900
純資産合計	41,747,301	42,610,935
負債純資産合計	52,145,539	56,194,722

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
売上高				
製品売上高				
製品売上高		20,555,950		20,266,053
半製品売上高		5,804,624		6,836,731
製品売上高合計		26,360,575		27,102,785
商品売上高		1,347,203		1,334,309
売上高合計		※1 27,707,778		※1 28,437,094
売上原価				
製品売上原価				
製品期首たな卸高		492,391		619,802
当期製品製造原価		※3 17,033,880		※3 16,933,622
当期製品仕入高		2,891,531		3,053,963
合計		20,417,803		20,607,388
製品期末たな卸高		619,802		713,375
製品売上原価		19,798,000		19,894,013
商品売上原価				
商品期首たな卸高		112,087		13,451
当期商品仕入高		1,125,494		1,231,317
合計		1,237,582		1,244,768
商品期末たな卸高		13,451		7,459
商品売上原価		1,224,131		1,237,309
売上原価合計		21,022,132		21,131,322
売上総利益		6,685,646		7,305,772
販売費及び一般管理費		※2, ※3 4,409,242		※2, ※3 4,822,451
営業利益		2,276,404		2,483,321
営業外収益				
受取利息		2,955		1,834
受取配当金		※1 136,561		※1 263,768
通貨オプション益		63,411		64,840
受取ロイヤリティー		※1 132,167		※1 163,362
その他		30,800		45,819
営業外収益合計		365,896		539,626
営業外費用				
支払利息		13,186		6,445
手形売却損		1,594		1,156
投資有価証券評価損		24,032		12,897
為替差損		339,312		214,690
減価償却費		—		36,709
その他		775		417
営業外費用合計		378,901		272,314
経常利益		2,263,400		2,750,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 58,118	※4 134
投資有価証券売却益	—	1,200
受入助成金	400	191,532
特別利益合計	58,518	192,866
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,826	—
固定資産除却損	※6 46,309	※6 63,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	185,367	—
災害による損失	14,826	—
特別損失合計	250,330	63,339
税引前当期純利益	2,071,587	2,880,159
法人税、住民税及び事業税	1,047,000	1,024,400
過年度法人税等	—	※7 540,096
法人税等調整額	△306,627	5,595
法人税等合計	740,372	1,570,092
当期純利益	1,331,215	1,310,067

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,644,464	19.1	3,747,985	19.5
II 労務費		4,501,466	23.6	4,843,364	25.1
III 経費	※1	10,913,037	57.3	10,666,283	55.4
当期総製造費用		19,058,968	100.0	19,257,633	100.0
期首半製品たな卸高		1,507,087		2,274,958	
期首仕掛品たな卸高		4,881,862		5,449,333	
他勘定受入高	※2	8,380		12,098	
合計		25,456,299		26,994,023	
他勘定振替高	※3	698,127		647,476	
期末半製品たな卸高		2,274,958		4,016,118	
期末仕掛品たな卸高		5,449,333		5,396,806	
当期製品製造原価		17,033,880		16,933,622	

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
外注加工費 (千円)	1,195,647	1,033,335
電力料 (千円)	1,575,597	1,716,733
水道光熱費 (千円)	1,149,261	1,298,608
消耗品費 (千円)	1,236,264	1,339,531
減価償却費 (千円)	4,191,524	3,678,745

※2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
販売費及び一般管理費より振替 (千円)	8,101	12,098
その他 (千円)	279	—

※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
販売費及び一般管理費へ振替 (千円)	123,461	84,856
子会社への仕掛品等の払い出し (千円)	442,648	479,674
その他 (千円)	132,017	82,945

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計		
当期首残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,450	73,450
当期末残高	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	177,204	139,610
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△37,593	△33,048
当期変動額合計	△37,593	△33,048
当期末残高	139,610	106,561
圧縮積立金		
当期首残高	91,994	67,736
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△24,257	△9,574
当期変動額合計	△24,257	△9,574
当期末残高	67,736	58,161
別途積立金		
当期首残高	21,500,000	21,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,500,000
当期変動額合計	—	1,500,000
当期末残高	21,500,000	23,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,795,466	2,773,843
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	37,593	33,048
圧縮積立金の取崩	24,257	9,574
別途積立金の積立	—	△1,500,000
剰余金の配当	△414,689	△456,157
当期純利益	1,331,215	1,310,067
当期変動額合計	978,376	△603,466
当期末残高	2,773,843	2,170,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	23,638,114	24,554,640
当期変動額		
剰余金の配当	△414,689	△456,157
当期純利益	1,331,215	1,310,067
当期変動額合計	916,525	853,910
当期末残高	24,554,640	25,408,550
自己株式		
当期首残高	△57,408	△57,630
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△303
当期変動額合計	△222	△303
当期末残高	△57,630	△57,934
株主資本合計		
当期首残高	40,807,968	41,724,271
当期変動額		
剰余金の配当	△414,689	△456,157
当期純利益	1,331,215	1,310,067
自己株式の取得	△222	△303
当期変動額合計	916,302	853,607
当期末残高	41,724,271	42,577,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,842	2,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,098	2,215
当期変動額合計	1,098	2,215
当期末残高	2,941	5,156
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,842	2,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,098	2,215
当期変動額合計	1,098	2,215
当期末残高	2,941	5,156
新株予約権		
当期首残高	6,696	20,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,392	7,812
当期変動額合計	13,392	7,812
当期末残高	20,088	27,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,816,507	41,747,301
当期変動額		
剰余金の配当	△414,689	△456,157
当期純利益	1,331,215	1,310,067
自己株式の取得	△222	△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,490	10,027
当期変動額合計	930,793	863,634
当期末残高	41,747,301	42,610,935

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式、関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、原材料
移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 製品、仕掛品（加工）
個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 半製品、仕掛品（素材）
移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (4) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～9年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (4) 長期前払費用
定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（執行役員含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
売掛金	3,360,325千円	2,798,857千円
買掛金	521,998	526,351

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
TOYO TANSO EUROPE S.P.A	40,952千円	－千円
上海東洋炭素有限公司	480,210	723,754
TOYO TANSO USA, INC.	－	122,341
計	521,162	846,096

※3. 圧縮記帳額

有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	78,641千円	78,641千円
構築物	1,851	1,851
機械及び装置	129,067	129,067
工具、器具及び備品	2,423	2,423
計	211,983	211,983

※4. 役員賞与引当金

前事業年度(平成23年5月31日)

役員賞与引当金には、執行役員分18,640千円が含まれております。

当事業年度(平成24年5月31日)

役員賞与引当金には、執行役員分19,760千円が含まれております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	7,819,091千円	8,859,399千円
受取配当金	130,620	257,159
受取ロイヤリティ	132,167	163,362

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
荷造運送費	467,585千円	421,663千円
役員報酬	253,353	310,401
給与手当	837,260	862,631
賞与引当金繰入額	156,103	178,928
役員賞与引当金繰入額	78,480	67,120
退職給付費用	39,949	47,583
貸倒引当金繰入額	34,219	△2,176
支払手数料	303,266	412,262
減価償却費	80,412	83,816
研究開発費	917,049	1,266,163

※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	983,240千円	1,350,310千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	58,118千円	－千円
ソフトウェア	－	134
計	58,118	134

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物	523千円	－千円
土地	385	－
その他	2,917	－
計	3,826	－

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物	7,992千円	12,215千円
構築物	61	－
機械及び装置	28,740	26,526
車両運搬具	－	33
工具、器具及び備品	5,921	3,342
その他	3,593	21,221
計	46,309	63,339

※7. 過年度法人税等

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当社と中国の子会社との平成18年5月期から平成23年5月期までの6年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	16,215	50	—	16,265
合計	16,215	50	—	16,265

（注）増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加50株であります。

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	16,265	100	—	16,365
合計	16,265	100	—	16,365

（注）増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加100株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10,017	9,182	834
工具、器具及び備品	123,865	103,204	20,661
車両運搬具	5,400	4,590	810
ソフトウェア	17,420	16,259	1,161
合計	156,703	133,236	23,467

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
工具、器具及び備品	54,331	48,988	5,342
車両運搬具	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	54,331	48,998	5,342

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,124	4,730
1年超	5,342	611
合計	23,467	5,342

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	35,300	18,124
減価償却費相当額	35,300	18,124

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	—	1,608
1年超	—	4,288
合計	—	5,896

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成23年5月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額：関係会社株式2,503,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末 (平成24年5月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額：関係会社株式2,503,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	278,422千円	295,470千円
一括償却資産	19,145	16,920
未払事業税	87,520	50,975
棚卸資産評価損	20,125	32,600
未払費用	37,879	40,854
貸倒引当金	25,162	22,315
その他	6,559	9,614
計	474,815	468,751
繰延税金資産 (固定)		
子会社株式評価損	413,942	362,173
役員退職慰労金	25,268	15,338
一括償却資産	11,298	6,367
減価償却超過額	246,027	256,983
資産除去債務	98,153	83,092
退職給付引当金	208,544	162,389
投資有価証券	8,853	12,293
会員権	10,661	9,328
その他	7,690	16,876
小計	1,030,440	924,843
評価性引当額	△458,725	△399,133
計	571,714	525,710
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△1,985	△2,808
特別償却準備金	△94,242	△64,319
圧縮積立金	△45,725	△33,331
有形固定資産(資産除去債務)	△20,091	△15,934
計	△162,044	△116,394
繰延税金資産の純額	884,485	878,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等の永久差異	2.1	1.3
受取配当金等の永久差異	△0.8	△3.5
住民税均等割	1.1	0.8
法人税の特別税額控除	△4.0	△5.3
外国税額等控除	△2.5	△0.6
評価性引当額の増減	△0.6	△2.1
過年度法人税等	—	18.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.1
その他	0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	54.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は90,877千円減少し、その他有価証券評価差額金は401千円、法人税等調整額は91,279千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	2,012.46円	2,053.75円
1株当たり当期純利益金額	64.20円	63.18円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額（千円）	1,331,215	1,310,067
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,331,215	1,310,067
期中平均株式数（株）	20,734,470	20,734,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (普通株式 15,000株)	

会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,516,212	1,739,340	30,193	12,225,359	6,006,776	410,129	6,218,583
構築物	632,637	124,999	—	757,636	386,118	40,336	371,517
機械及び装置	31,144,192	2,524,853	287,205	33,381,840	24,050,673	2,990,984	9,331,166
車両運搬具	34,530	6,530	4,000	37,060	29,885	3,246	7,174
工具、器具及び備品	2,844,990	515,839	201,425	3,159,404	2,637,223	534,126	522,180
土地	4,244,479	120,196	—	4,364,675	—	—	4,364,675
リース資産（有形）	123,952	83,051	5,443	201,561	57,476	33,590	144,085
建設仮勘定	184,851	3,753,035	2,204,796	1,733,090	—	—	1,733,090
有形固定資産計	49,725,846	8,867,846	2,733,063	55,860,628	33,168,153	4,012,413	22,692,474
無形固定資産							
特許権	19,335	800	—	20,135	5,664	2,441	14,470
借地権	10,000	—	—	10,000	6,063	340	3,936
商標権	7,451	—	—	7,451	2,181	745	5,270
電気供給施設利用権	69,782	—	—	69,782	11,688	4,675	58,093
ソフトウェア	333,567	44,671	366	377,872	253,652	56,920	124,219
ソフトウェア仮勘定	—	135,565	—	135,565	—	—	135,565
リース資産（無形）	5,052	—	—	5,052	3,957	1,010	1,094
その他	8,708	3,792	840	11,660	1,232	123	10,427
無形固定資産計	453,897	184,828	1,206	637,520	284,440	66,256	353,079
長期前払費用	51,424	55,423	46,443	60,404	2,562	1,074	57,842

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	詫間事業所	等方性黒鉛等製造設備の増設	1,252,090千円
機械及び装置	東洋炭素生産技術センター	等方性黒鉛等製造設備の増設	800,588千円
機械及び装置	東洋炭素生産技術センター	研究開発用設備の増設	645,187千円
機械及び装置	詫間事業所	製造設備の改良・更新	403,338千円
工具、器具及び備品	詫間事業所	製造設備の改良・更新	263,285千円
建設仮勘定	詫間事業所	製造設備の増設・改良	2,777,195千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,320	62,323	0	64,500	65,143
賞与引当金	690,875	784,989	690,875	—	784,989
役員賞与引当金	78,480	67,120	78,480	—	67,120

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち64,500千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,500千円および貸倒懸念債権の個別引当による洗替額62,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,106
預金	
当座預金	1,575,513
普通預金	1,232,116
定期預金	996,000
外貨普通預金	252,854
その他の預金	5,800
小計	4,062,284
合計	4,064,390

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エム・セテック㈱	246,259
旭日産業㈱	159,767
㈱帝国電機製作所	65,638
イーグル工業㈱	60,100
富士電波工業㈱	51,813
その他	858,890
合計	1,442,469

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年6月満期	317,371
平成24年7月満期	355,041
平成24年8月満期	313,378
平成24年9月満期	307,016
平成24年10月満期	140,450
平成24年11月満期	9,210
合計	1,442,469

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	1,310,136
(株)SUMCO	640,314
TOYO TANSO USA, INC.	495,229
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	446,483
信越半導体(株)	358,736
その他	4,541,191
合計	7,792,090

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
8,776,068	29,209,842	30,193,819	7,792,090	79.5	366
					103.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
断熱材等	7,459
製品	
特殊黒鉛製品	263,829
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	74,505
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	54,896
複合材その他製品	320,143
小計	713,375
半製品	
炭素素材ブロック等	4,016,118
合計	4,736,952

e. 仕掛品

品名	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	3,871,206
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	311,037
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	93,144
複合材その他製品	1,121,417
合計	5,396,806

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
コークス	220,813
ブラシ原料	61,297
炭素クロス	175,744
その他	32,223
小計	490,079
貯蔵品	
工場消耗品・荷造包装資材等	976,347
合計	1,466,427

g. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	1,069,134
大和田カーボン工業㈱	877,320
TOYO TANSO USA, INC.	186,536
TOYO TANSO FRANCE S. A.	141,755
精工碳素股份有限公司	70,531
東炭化工㈱	65,000
TOYO TANSO KOREA CO., LTD.	36,900
TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED	30,888
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.	19,305
TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.	6,388
合計	2,503,760

h. 関係会社出資金

銘柄	金額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	1,148,004
上海東洋炭素工業有限公司	646,052
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	611,514
嘉祥東洋炭素有限公司	287,133
上海永信東洋炭素有限公司	38,896
合計	2,731,600

② 負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エア・ウォーター(株)	199,666
住商CRM(株)	52,926
大鉄産業(株)	40,995
(株)鈴鋼	21,281
(株)クレハトレーディング	19,990
その他	129,983
合計	464,844

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年6月満期	122,037
平成24年7月満期	101,206
平成24年8月満期	96,480
平成24年9月満期	75,796
平成24年10月満期	69,322
合計	464,844

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(株)	402,274
大和田カーボン工業(株)	281,086
東炭化工(株)	239,707
JFE商事(株)	191,190
三菱商事(株)	141,791
その他	463,933
合計	1,719,983

c. 未払金

相手先	金額（千円）
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(株)	3,194,068
ホソカワミクロン(株)	326,768
中外炉工業(株)	225,225
富士電機(株)	180,264
(株)奥村組	165,411
その他	1,781,536
合計	5,873,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyotanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第69期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年8月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第70期第1四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出。

（第70期第2四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出。

（第70期第3四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年9月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年8月30日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋炭素株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋炭素株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月30日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。